

**令和 5 年度
八広はなみずき高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室
事業計画・報告書**

第 8 期最終目標

～目指すべき将来像～ 「世代を超えて優しいまち」

高齢者が地域で孤立せず役割と生きがいを持ち、一人ひとりが主体性をもって様々な活動に参画し、世代を超えてお互いに「支え」「支えられ」「つながる」ことができる地域を目指す。

人口	高齢者人口	高齢化率	後期高齢者人口	高齢者人口に対する 後期高齢者人口
25,856 人	6,262 人	24.2%	3,623 人	57.9%

令和 6 年 4 月 1 日時点

5 年度の到達点

- 1 地域で高齢者を支える様々な活動の担い手が増加し、活動への協力が、担い手自身の生きがいとなる。
- 2 高齢者が楽しみながら介護予防・認知症予防活動に取り組み、転倒リスクの低減や認知症予防につながる。また、総合事業のケアプランに地域での取組や活動が反映され、自立支援の促進を図る。
- 3 多職種連携の会や事例検討会等での関わりにより、高齢者支援総合センター（以下「センター」という）と地域の介護サービス事業所や医療機関等との連携が深まり、専門職を講師とした講座の開催を通して地域住民が必要としている介護・医療の情報が把握しやすくなる。
- 4 地域住民が運動や栄養、口腔ケアの重要性を理解する機会が増え、フレイル予防につながる。また、地域住民が認知症や精神疾患について理解することで、認知症や精神疾患があっても、地域で継続して生活を送ることができるよう働きかける。
- 5 関係機関との連携により、墨田区の住宅改修助成事業や耐震化事業、福祉用具について地域住民が理解し、制度の利用につながることで安心して在宅生活を送ることができるようになる。

<全センター・相談室共通業務>

1 総合相談支援

5 年度の 取組の視点	高齢者、家族、地域住民、関係機関からの様々な相談に対し、訪問、電話、面接等によりセンター・高齢者みまもり相談室（以下「相談室」という）で一体的に対応し、関係機関との連携により必要なサービスや制度につなぐ。	
結果	新規相談件数 773 件（前年度 765 件）	継続相談件数 2,002 件（前年度 2,240 件）
	○前年度と比較して新規相談が 8 件増加した。相談の内容としては、介護保険に関する相談の割合が最も高い。地域からの様々な相談に対して、センター・相談室で一体的に対応し、介護保険や高齢者施策等のフォーマルサービスへのつながりだけでなく、介護予防自主グループ活動や八広はなみずき内で開催している事業等、インフォーマルサービスの情報提供も行うよう心掛けた。	

2 権利擁護

5 年度の 取組の視点	関係機関との連携により地域住民が安心して権利擁護や虐待に関する相談ができるよう対応する。 ○虐待防止ネットワークの構築のため、専門職向けの弁護士相談会を年 2 回開催する。 ○地域住民向けの権利擁護に関する講座を年 1 回開催する。	
結果	虐待防止ネットワーク（研修、講座等）5 回 出席者延べ 44 名（前年度 4 回 30 名）	権利擁護相談（虐待相談含む）件数 130 件 （前年度 191 件） ○虐待防止ネットワーク講座を通して、介護支援専門員、介護サービス事業所職員、施設職員等にセンターが権利擁護相談の窓口（虐待相談含む）であることを周知した。具体的な相談対応としては、高齢者虐待通報への対応や、成年後見制度の区長申し立て等の支援を行った。 ○都市型軽費老人ホームや特別養護老人ホーム等の施設職員向け虐待防止研修終了後のアンケートには、「虐待の通報者になる可能性だけではなく、職員の言動や行動が入所者に対する虐待につながる可能性があることを理解した」との意見が挙っていた。 ○地域住民向けに向島警察署員から特殊詐欺に関する具体例を説明し、高齢者の詐欺被害の防止に対する意識が高まるよう働きかけた。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

5 年度の 取組の視点	○主任介護支援専門員の集いを年 4 回以上開催し、定期的な情報交換や介護支援専門員向け研修の企画・開催を支援する。 ○介護支援専門員のニーズや地域課題に基づく事例検討会を年 2 回開催する。 ○関係機関との連携やネットワーク構築支援として、地域のケアマネジャーや医療関係者間を中心に定期的に勉強会などを開催する。	
結果	ケアマネジャー向け研修等 9 回 参加者延べ 180 名 （前年度 12 回 154 名）	事例検討会 3 回（前年度 3 回） ○むこうじま、ぶんか、八広はなみずきの協働により、主任介護支援専門員の集いを年 6 回（延べ 90 名参加）開催した。居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との情報交換、介護保険に関する勉強会、事例検討会等を行うことにより、介護支援専門員とのネットワークの構築やケアマネジメントの実践力向上に繋がった。 ○介護支援専門員へのアンケートから地域課題を把握し、「認知症高齢者を介護している家族が疲弊しているケース」「退院支援や意思決定支援が必要なケース」「医療介入が必要なケース」について、医療と介護の連携をテーマとした多職種による事例検討会を 3 回開催（延べ 90 名参加）した。 ○介護支援専門員向けの研修として、墨田区 MSW の会や中村病院地域連携型認知症疾患医療センターと協働し、医療と介護関係者に認知症の理解を深める講座や、区内 3 か所の無料低額診療事業実施病院の説明を行った。

4 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

5 年度の 取組の視点	○総合事業のケアプランに地域での取組や活動が反映され自立支援の促進につながる。 ○多職種との連携により自立支援を促すケアプランの検討を行いケアマネジメントの質の向上を図る。	
結果	プラン件数（自己作成） 1,611 件 （前年度 1,620 件）	プラン件数（委託） 1,223 件 （前年度 1,152 件）
	○前年度と比較して、総合事業の自作・委託ケアプランが 62 件増加した。委託先である居宅介護支援事業所のご理解とご協力を得て、自作プランの作成は前年比－9 件、委託プランの件数は前年比＋71 件と委託の件数が増加した。 ○フォーマルサービスだけではなく、担当地域内の介護予防自主グループや八広はなみずき内で開催している介護予防事業等のインフォーマルサービスの情報を居宅介護支援事業所や地域住民に発信し、総合事業のケアプラン作成に反映させた。 ○地域ケア会議に参加した多職種の意見を参考に自立支援を促すケアプランの検討を行い、介護予防ケアマネジメントの質の向上に努めた。	

5 認知症支援

5 年度の 取組の視点	○認知症の方が、尊厳と希望を持って住み慣れた地域で自分らしく暮らすことが出来るよう、関係機関との連携、地域の理解と協力のもと、当事者や家族の視点を重視した支援体制の強化を図る。 ○認知症家族会の開催（年 6 回） ○認知症サポーター養成講座の開催 ○オレンジカフェの開催支援（年 12 回 オンラインを含む） ○あらゆる機会を通じてオレンジカフェ、家族会の周知を行い、認知症当事者や家族等に参加を促す。 ○認知症初期集中チームについて、関係機関、地域住民へ周知を行い、認知症の早期発見・対応に繋げることができるよう、必要な方に認知症初期集中支援アセスメント訪問を実施する。	
結果	認知症サポーター養成講座 開催数 16 回 参加者延べ 451 人（前年度 14 回 386 人）	家族介護者教室 6 回（前年度 6 回） 参加者延べ 28 名（前年度 45 名）
	○認知症家族会 6 回開催（28 名参加） ○認知症アセスメント訪問 5 件 ○認知症初期集中支援チーム員会議提出ケース 3 件 ○墨田区北部オレンジカフェすみだ（年 12 回開催 来場形式 105 名参加、オンライン 61 名参加） ○墨田区オレンジカフェすみだ認定事業である「SOMPO カフェ東墨田」の開催周知を行い、認知症の当事者、家族の孤立防止、オレンジカフェ相互間の交流、情報交換ができる拠点として令和 3 年度から継続支援をしている。 ○地域にある 3 か所のコミュニティカフェ（こんにゃく茶屋、むつみの家、えがおの家）の継続支援を行った。その内、民生委員が運営している「こんにゃく茶屋」に働きかけを行い、令和 6 年度から墨田区認知症カフェ「オレンジカフェすみだ」認定事業として開催することとなった。 ○オレンジカフェボランティア、認知症当事者、関係各所と連携し、墨田区チームオレンジ「みかたん」を立ち上げた。	

	○多世代に認知症の理解を深めるための取り組みとして小学校、高等学校の生徒や、地域住民、図書館、金融機関の職員を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、461名と多くのサポーターの養成に繋がった。 ○専門職向けの認知症普及啓発としてDASC研修（1回開催 13名参加）を行い、DASCによるアセスメント方法や多職種によるチーム支援について学ぶ機会となった。
--	---

6 地域ケア会議

5年度の 取組の視点	○多職種と連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から、地域ケア個別会議を年5回開催し、個別課題や地域課題を把握する。 ○個別ケースの検討を積み重ねていき、共通する地域課題から不足している社会資源を検討する地域ケア推進会議を年1回開催する。	
結果	地域ケア個別会議 5回（6事例） （前年度 6回、8事例）	地域ケア推進会議 8回 （前年度 7回）
	【地域ケア個別会議】 ○自立支援・重度化防止を目的とした会議を5回（6事例 延べ31名参加）開催した。多職種からの意見を抽出し、個別課題や地域課題を整理し、目標や支援方針、ケアプランの見直し、モニタリングの時期の検討等を行った。 ○個別会議を行った高齢者（事業対象者）がデイサービスを卒業し、卒業後の受け皿として、八広はなみずきの活動（健康マージャン、将棋などを行うふれあい交流日、ポッチャ交流会など）への参加に繋がった。また介護支援専門員からの支援困難サポートを目的とした会議を1回開催した。 【地域ケア推進会議】 ○地域ケア個別会議から抽出された地域課題（男性が気軽に参加できる居場所が少ない、通所Cやデイサービス卒業後の受け皿が少ない）に対し、健康マージャンや将棋などを行うふれあい交流日の再開や、ポッチャで交流する会の立ち上げを目的とした地域ケア推進会議を開催した。 ○町会長・自治会長、老人クラブ会長、民生委員に対して3か年の活動報告や第9期地域包括ケア計画策定にむけた意見聴取を目的とした地域ケア推進会議を開催した。	

7 生活支援体制整備事業

5年度の 取組の視点	○センター、相談室が収集した地域の情報をリアルタイムに共有できるように「まちの情報シート」を作成し、八広・東墨田地域の交流・通いの場を継続して把握する。 ○地域ケア会議で課題に挙がった地域の介護予防（自主グループ）情報を見える化し、地域の高齢者のニーズを把握する。 ○センター、相談室全体で地域課題を共有し、ニーズに応じて地域住民との協働による新たな集いの場の立ち上げを支援する。	
結果	交流・通いの場 49件（前年度 52件）	
	○地域住民やみまもり相談室から地域の情報を収集し、「まちの情報シート」や「社会資源情報シート」を一覧表にまとめ、随時更新している。まとめた情報はセンター・相談室職員間で活用し、来所相談や訪問等を通して地域住民に情報提供している。	

	○高齢者、若い世代の障がい者、東京都作業療法士会、一般社団法人 WheelLog 等との連携により、10代～80代の多世代が交流する「車いすのまち歩きイベント」を企画・開催（2回 延べ73名参加）した。高齢者、若い世代の障がい者との交流を通して地域住民、自治体職員、医療・介護の専門職が担当地域のバリアフリー情報を把握し、参加者が障がいを抱えている当事者の気持ちを理解する機会となった。 ○車いすの街歩きにより把握した多目的トイレ、車椅子でも入ることができる飲食店、休憩場所等の情報をまとめたバリアフリーマップの作成に向けて関係者との打ち合わせを重ねた。次年度には作成したバリアフリーマップを活用した車いすの街歩きを実施予定。 ○地域ケア個別会議で、男性が参加し交流する場が少ないとの課題が上がり、介護予防担当と連携し、介護予防サポーターの協力や指導を受けながら「ポッチャを楽しむ会」を立ち上げた。 ○「ポッチャを楽しむ会」で練習を重ねた高齢者が、墨田区主催の「すみでユニバーサルなポッチャ大会」に出場し優勝した。 ○介護予防サポーターや墨田区スポーツ推進委員、社会福祉協議会職員の協力を得て、性別や年齢を問わずポッチャを体験し交流する場である「ポッチャ交流会」の立ち上げを行った。 ○プラットフォーム八広に参加している社会福祉協議会職員と話し合いを重ね、新型コロナウイルスの影響により休止していた健康マージャン、将棋、囲碁を通して地域住民が交流する「ふれあい交流日」を再開（14回開催 延べ172名参加）し、男性高齢者の積極的な活動参加の場となった。 ○目白大学の准教授、東京都作業療法士会、東京都理学療法士協会と連携し、男性の社会参加への意識向上のきっかけ作りの場として、「男性高齢者のための社会活動学び体験講座」を11回開催（延べ55名参加）した。
--	--

8 見守りネットワーク事業

5年度の 取組の視点	○高齢者名簿等から対象を抽出しアウトリーチ（高齢者宅への訪問支援）を600件行う。 ○安否確認の必要がある場合は、関係機関と連携し、早期の対応を行う。 ○アウトリーチでは本人の状況だけではなく地域の活動状況や、地域活動のキーパーソンの発掘等を意識した聞き取りを行う。 ○地域との関係性が密である個人商店等を中心に、「みまもりだより」配布先の新規開拓を行う。		
結果	<table border="1"> <tr> <td>実態把握 844件（前年度 888件）（延べ）</td><td>安否確認 5件（前年度 8件）</td></tr> </table> ○年間のアウトリーチ目標600件に対し、844件の訪問を行い、396名（年間の実人数）の実態把握を行った。訪問から介護予防の体操教室や園芸活動など当センターで実施している活動参加につなげることができた。 ○6件の安否確認を行い必要な支援につなげると共に、新聞販売店や不動産会社等の関係機関に対し、気になる高齢者を発見した場合にはみまもり相談室へ連絡をするよう周知した。 ○朝日信用金庫八広支店からの依頼により、高齢者の来店が多い年金支給日に合わせて、年2回「出張相談会」を実施した。出張相談会を定期的に行うことで金融機関との連携を強化し、高齢者にみまもり相談室の役割を周知した。	実態把握 844件（前年度 888件）（延べ）	安否確認 5件（前年度 8件）
実態把握 844件（前年度 888件）（延べ）	安否確認 5件（前年度 8件）		

<圏域別地域包括ケア計画の取組>

※事業ごとに記載している施策の方向性の数字は、以下を示している。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1… 見守り、配食、買い物など、多様な日常生活の充実 | 2… 介護予防の推進 |
| 3… 介護サービスの充実 | 4… 医療との連携強化 |
| 5… 高齢者になっても住み続けることのできる住まいの確保 | |

事業名 八広はなみずき応援団の育成		施策の方向性： 1
背景となる課題		地域で高齢者を支える担い手が少ない。
事業内容		○みまもりだよりでの周知や関係機関からの情報収集により、地域活動の担い手を募集する。 ○募集した担い手に、地域で行われている様々な活動の説明を行い、参加できる活動に結び付ける。 ○活動の参加者からの希望に応じて育成に必要な研修等を行う。
5年度 の取組 の指 標と 方向 性	投入資源 (人・場所 等必要な資 源)	○人材：センター職員 2 名、相談室職員 2 名、地域住民、介護・医療等の専門職 ○実施場所：センター ○必要な物品：応援団証の作製・配布
	5 年度活 動 計 画 (アウトプ ットの目標)	○みまもりだよりや多職種連携研修会等での広報により、地域住民・専門職の応援団を新規で募集する。 ○応援団を継続している方には、八広はなみずきの活動内容についても意見を求めていく。 ○応援団証を作成し、配布することで地域住民や専門職が役割を持ち、活動への協力が生きがいにつながるようサポートをする。
	成果（アウ トカム）を 測る指標 及び目標	○地域住民の応援団の数、専門職の応援団の数（新規、継続加入者、活動者数を把握） ○応援団への聞き取りやアンケートの実施による評価
実施 結果	活動の実績 (アウトプ ット)	○地域住民の応援団（23 名） ふれあいガーデニングの園芸活動の協力員が 4 人増加し 23 人となった。 ○専門職の応援団（17 名） 精神科病院の精神保健福祉士、福祉用具事業所の福祉用具専門員、社会福祉協議会の職員等の専門職も新たに応援団に加わり、前年度から 3 人増加し 17 人となった。
	成果（アウ トカム目標 の達成状 況）	○応援団は前年度から 7 名増加し、合計 40 名となった。 ○地域住民の応援団には、園芸活動を中心に、折り紙活動ボランティア、体操教室講師、手品の会の講師等、様々な活動への協力を得ることができた。応援団への聞き取りの結果から「活動への協力が自身の生きがいにつながっている」「活動に協力することが楽しみとなっている」との意見が挙がっている。 ○専門職の応援団には、講師として協力をしてもらうことで、地域住民や民生委員に医療や介護の情報を分かりやすく伝えることができた。 ○日本橋高校 1 年生 255 名を対象とした「福祉の仕事」の説明では、訪問介護事業所の所長、

		理学療法士、栄養士、介護職員、福祉用具事業所の職員から説明を行うことで、若年層が福祉の仕事を理解し、興味を持つ機会となるよう働きかけた。
--	--	--

事業名 いきいき活動プロジェクト		施策の方向性： 1, 2
背景となる課題		○令和元年度の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、転倒リスク、閉じこもりリスクの高い高齢者が多い。 ○男性の集いの場が少ない。 ○地域住民が見守り・配食、買い物など、多様な日常生活の情報を把握する機会が少ない。 ○認知症の予防活動が少ない。
事業内容		○実態把握訪問や関係者からの情報収集により把握した閉じこもりリスクのある高齢者に対して、園芸活動や趣味活動等を通じた自主活動への参加を支援する（園芸活動 年 12 回）。 ○自主グループの継続及び新規立ち上げを支援し、地域住民に自主グループの活動内容を周知する。 ○自主グループ連絡会を年 1 回開催する。 ○地域住民やリハビリテーション専門職等と連携し、介護予防、認知症予防活動を年 12 回開催する。 ○地域の多様な日常生活に関する情報を生活支援マップ等により可視化できるよう取り組む。
5 年度の取り組みの指標と方向性	投入資源 （人・場所 等必要な資源）	○人材：センター職員 3 名、地域住民、墨田区介護予防サポーター、地域リハビリテーション推進事業のメンバー、東京都作業療法士会 ○ネットワーク：東京都作業療法士会、介護サービス事業所、墨田区社会福祉協議会地域福祉プラットフォーム、すみだボランティアセンター、墨田区環境保全課、小学校・中学校、児童館、図書館、介護予防サポーター ○場所：八広はなみずき高齢者支援総合センター、地域の交流スペース等 ○必要な備品：体力測定に必要な物品（握力計、ストップウォッチ、ビニールテープ、電池）園芸活動に必要な肥料・土など、脳トレで使用する折り紙、マジックで使用する物品等
	5 年度活動計画 （アウトプットの目標）	○コロナ禍で活動休止のままになっている自主グループの現状を把握し、意向確認をしながら再開に向けた話し合いを行う。 ○既存の自主グループ内で、参加者の減少や場所の確保、利用料、役員の交代など運営上の課題を抱えているグループに対して、適宜、解決に向けた話し合いを実施し、側面的な支援を行う。 ○各自主グループの参加者に対して体力測定を実施し、運動の継続が体力維持・向上につながることを実感してもらい、モチベーションを高められるように働きかける。 ○参加者のニーズを把握した上で趣味活動を含めた様々な種類の自主グループを創出し、男性が参加しやすい通いの場を増やす。 ○元気な方向けの体力向上プログラム「リフレッシュ体操」を定期的実施し、介護予防ボランティアの担い手を養成する。 ○総合事業のケアプランに地域での取組や活動が反映され、自立支援の促進につなげる。 ○八広はなみずきの自主グループ情報を地域住民に周知するため、高齢者が集まる病院やクリニック、薬局、美容院、マッサージ店、整体等に、自主グループ情報を掲載したファイルを作成し、配

実施結果		布する。 ○墨田区社会福祉協議会地域福祉プラットフォームとの共催イベント（地域の高齢者が講師となる手芸やゲーム等）を定期的実施し、多世代交流の機会を増やす。 ○高齢者向けスマホ教室の周知を行い、オンラインでも地域とつながれることを実感してもらう。
	成果（アウトカム）を測る指標及び目標	○既存の自主グループ数、体力測定会の開催数、新たに自主化したグループ数、グループの活動内容、自主グループ連絡会の実施内容、八広はなみずきと地域住民の協働事業参加者数 ○男性の活動参加人数を把握する。 ○自主グループ参加者の体力測定結果の変化を確認する。 ○自主グループにより心身の状況が改善した事例を報告する。 ○自主グループ参加者やサポーター、ボランティアの方にアンケートを実施し、生き甲斐や役割をもつことによって健康観が変化したなどの効果を確認する。
	活動の実績（アウトプット）	○新規に立ち上げたグループ：3グループ ①「土曜 はなみずき体操」・「土曜 元気に歩く体操」：第1・3火曜日のはなみずき体操・元気に歩く体操の指導者である介護予防サポーターが立ち上げたグループ。（2023年6月開始） ②「ボッチャを楽しむ会」：男性高齢者の社会参加を目的に立ち上げた男性が対象のグループ。 ※2023年6月21日に開始し、毎月第3水曜日に定期開催した。 ③「ボッチャ交流会」：初心者ボッチャを体験し、男女問わずボッチャを通して交流するグループ。 スポーツ振興課からスポーツ推進委員を派遣してもらい、初心者向けの指導をお願いしている。 また、社会福祉協議会のプラットフォーム職員の協力を得て、受付や安全面の配慮や声掛け等をお願いしている。 ※2023年10月12日に開始し、毎月第2火曜日に定期開催した。 ○自主グループ25か所の活動内容 運動系（21G）、趣味系（1G）、脳トレ系（3G） ○自主グループ連絡会 1回開催（14名参加） 毎年、共通の課題である①会員数の減少、②運営メンバーの後継者不足について共有した上で解決策を話し合ってもらった。それぞれのグループの様々な工夫や改善のための取組を聞くことができて参考になったと、参加者からの評価が高かった。 ○体力測定会開催数 6回開催（13グループ、78名参加） ○いきいき脳トレ 10回開催（158名参加）リハビリテーション専門職と協働した脳トレ活動 ○あむともサークル 23回開催（197名参加）手芸が好きな方が集まり自由に作品を作る会 ○脳トレ折り紙広場 11回開催（90名参加）考えながら様々な折り紙を作る活動 ○元気に歩く体操(1部)22回開催(130名参加)地域住民が講師となり介護予防体操を行う。 ○元気に歩く体操(2部)22回開催(193名参加)地域住民が講師となり介護予防体操を行う。 ○はなみずき体操(1部)22回開催(101名参加) 地域住民が講師となり介護予防体操を行う。 ○はなみずき体操(2部)22回開催(196名参加) 地域住民が講師となり介護予防体操を行う。 ○土曜はなみずき体操 18回開催(87名参加) 地域住民が講師となり介護予防体操を行う。 ○土曜元気に歩く体操 18回開催(112名参加) 地域住民が講師となり介護予防体操を行う。 ○はなみずき体操(金曜)22回開催(271名参加)理学療法士、作業療法士が作成した介護予防体操のDVDを見ながら高齢者が自主的に介護予防体操を行う。

	○脳トレ手品はなみずき 24 回開催(253 名参加)地域住民が講師となり、手品を用いた脳トレを行う。 ○リフレッシュ体操 24 回開催(209 名参加)介護予防インストラクターが出演する DVD を見ながらエアロビクスのリズムに合わせて介護予防運動を行う。 ○体験型運動教室 11 回開催(53 名参加)介護予防サポーターの教育を目的とした指導を行う。 ○ボッチャを楽しむ会 9 回開催(78 名参加)男性高齢者を対象にしたボッチャの練習・試合を行う。 ○ボッチャ交流会 6 回開催(63 名参加)初心者、男女問わず参加しボッチャの体験・試合を行う。 ○センター内で実施している全ての活動を半年分のカレンダー形式で作成し、職員・地域の方々が見やすく使いやすくなるように工夫した。多職種連携の会などでは、介護支援専門員にも配布するようにし、利用者に地域活動の情報提供をお願いしている。 ○自主グループの会員が激減して存続の危機に直面しているグループに対して、センターの掲示板に見出しをつけて広報し、チラシを配布するなどして、会員を増やすための支援を行った。半年後、会員数が微増し続け、新たなメンバーを迎えてグループ内の雰囲気も明るくなっている。
成果（アウトカム目標の達成状況）	○介護予防体操、ボッチャの会など新たなグループを創出することができた。特にボッチャは、社会的に孤立しやすい男性高齢者の社会参加、居場所づくりを目的とした取組で、昨年 6 月に開始してから徐々にメンバーが増え、3 月末の男性高齢者の登録人数は 18 名。男性同士が和気あいあいと声を掛け合いながら試合を楽しんでいる。何度も顔を合わせているうちに仲間意識が芽生え、個別に連絡先を交換したり、地域のイベントと一緒に参加する約束をしたりと、ボッチャ以外での交流も生まれている。高齢者が楽しみながらフレイル予防に取り組むための受け皿となる活動を生み出すことができた。 ○既存の自主グループの困り事に対して、自主グループ活動のリーダーや介護予防サポーターがいつでも相談できる関係性を構築し、解決に向けた話し合いを実施しながら側面的な支援をすることができる体制となった。 ○自主グループ参加者からのアンケートや聞き取りの結果から、「園芸活動に協力することでお花やスイカ、ジャガイモなどの植物の成長を見るのが楽しみ」「自主グループの活動に参加することで仲間が増え生活に楽しみができた」「定期的な運動により健康的になった気がする」といった様々な意見が挙がった。

事業名 八広はなみずき多職種連携の会		施策の方向性：3
背景となる課題	八広はなみずきカフェで介護サービス事業との顔の見える関係が築けてきたため、さらなる関係性の構築に向けて、多職種の参加を推進する必要がある。	
事業内容	○「多職種連携の会」を年 2 回以上開催し、介護サービス事業所や医療機関等との顔の見える関係性を構築する。 ○ケアマネジャー向け研修会の開催や、事例検討会（年 2 回）の企画・開催を支援する。 ○「多職種連携の会」の参加者が講師となり、地域住民向けの研修会を年 1 回開催する。	

5年度 の取り組みの 指標と方向性	投入資源 (人・場所 等必要な資 源)	○人材：センター職員 4 名、高齢者みまもり相談員 1 名 ○参加者：介護支援専門員、病院関係者、訪問診療医、リハビリ職、介護保険サービス事業所職員、地域住民など ○場所：八広はなみずき高齢者支援総合センター内もしくはオンライン開催
	5 年度活 動 計 画 (アウトプ ットの目標)	○MSW の会や認知症疾患医療センターとの共催により、医療と介護の連携を目的とした事例検討会を年 2 回開催する。 ○令和 4 年度のアンケート結果によるニーズを踏まえ、研修会や情報交換会等を適宜開催する。
	成果（アウ トカム）を 測る指標 及び目標	○参加者にアンケートを実施し、多職種連携の会に参加したことにより、センターや医療、介護関係者間との連携や理解が深まったかを把握する。 ○多職種連携の会の専門職が講師となった、医療・介護に関する講座の開催数と、講座参加者へのアンケート等により地域住民が必要としている、医療や介護関連の情報等を把握する。
実施結果	活動の実績 (アウトプ ット)	○八広はなみずき多職種連携の会 3 回開催（医療・介護の専門職 90 名参加） ○日本橋高校 1 年生 7 クラス対象の「福祉の仕事」講座 1 回開催（高校生 255 名参加）
	成果（アウ トカム目標 の達成状 況）	○介護支援専門員や病院 MSW、PSW、看護師、薬剤師、PT、OT などが参加。 「認知症高齢者を介護している家族が疲弊しているケース」「退院支援や意思決定支援が必要なケース」「医療介入が必要なケース」について、医療と介護の連携をテーマとした、多職種による事例検討を行った。参加者へのアンケート結果より、「職種ごとに違った視点での考え方が参考になった」「顔の見える関係性を築き今後の連携強化に繋げていきたい」等の意見や、「今後も定期的な開催により様々な職種と連携したい」との意見が多く挙がった。 ○多職種連携の会参加者にアンケートを実施し、「八広はなみずき応援団」を募集したところ 22 名の専門職から協力したいとの意向があり、今後の活動の推進に繋げることができた。 ○八広はなみずき多職種連携の会に参加した医療職や介護職が講師となり、日本橋高校の認知症サポーター養成講座、福祉の仕事講座を開催した。高校生に認知症の正しい知識と理解を深め、病院の医療相談員、理学療法士、訪問介護、施設介護、栄養士、福祉用具専門員といった様々な福祉の仕事があることを理解し、興味を持ってもらうよう働きかけた。

事業名 地域医療健康活動		施策の方向性： 4
背景となる課題	○運動や栄養、口腔ケアの重要性を地域住民が知る機会が少ない。 ○地域住民が病院や訪問診療等、医療に関する情報を得られる場が少ない。 ○認知症等の精神的な疾患のある方を地域で支えるためには、地域住民の理解が必要である。 ○認知症高齢者の増加により、地域住民が認知症疾患医療センターの機能や役割を理解する場が必要である。	
事業内容	○医療機関との協働により、フレイル予防や口腔ケア、医療に関する情報を伝える講座の開催を企画する（地域医療健康講座 年 1 回、口腔ケア講座 年 1 回）	

		○認知症疾患医療センター、精神保健福祉センターとの連携・協働により、認知症等に関する講座を企画・開催する（年 1 回）。 ○各講座については、チラシやみまもりだより等の広報紙を通じて地域住民へ周知する。
5 年度の取り組みの指標と方向性	投入資源 （人・場所等必要な資源）	○人材：センター職員 3 名、相談室職員 2 名 ○ネットワーク：医療関係者、認知症疾患医療センター相談員、東京都立精神保健福祉センター職員、介護保険サービス事業所職員他 ○実施場所：八広はなみずき高齢者支援総合センター
	5 年度活動計画 （アウトプットの目標）	○済生会向島病院等との連携・協働により、フレイル予防等に関する地域医療健康講座を 1 回開催する。 ○認知症疾患医療センター、精神保健福祉センターとの連携・協働により、認知症、精神疾患等に関する講座を 1 回開催する。
	成果（アウトカム）を測る指標及び目標	○地域医療健康座等の開催数（年 1 回）、参加者数、講座や自主グループ参加者等へのアンケートからフレイル予防につながった人数を把握する。 ○認知症を知る会、精神疾患を知る会の開催数（各年 1 回）、参加者数、アンケート実施者から、認知症や精神疾患に対する理解が深まった人数を確認する。
実施結果	活動の実績 （アウトプット）	○地域医療健康講座 3 回開催（61 名参加） ○認知症を知る会 1 回開催（16 名参加） ○精神疾患を知る会 1 回開催（21 名参加）
	成果（アウトカム目標の達成状況）	○済生会向島病院の医師、理学療法士、管理栄養士、医療相談員の協力により、地域医療健康講座を 3 回開催（延べ 61 名参加）した。参加者が健康寿命を延ばすためのフレイル予防や栄養等について学び、「フレイルという言葉の意味を理解する機会となった」「病院の医師や理学療法士からたてになる話を聞いた。健康寿命を延ばせるようフレイルを予防していきたい」といった前向きな意見が出ている。 ○認知症を知る会では、「認知症の対応について」をテーマに、地域連携型認知症疾患医療センターの医療相談員から、認知症の特徴や、認知症疾患医療センターの役割、受診方法等についての説明を受けた。参加者からのアンケート結果では、「相談できる病院や包括があることが分かり良かった」「ボランティア活動に活かせる。とても参考になった」などの意見が挙がり、参加者 16 名中 14 名の方が認知症に対する理解が深まったと回答している。 ○精神疾患を知る会では、「妄想等で関りが取りにくく孤立しがちな高齢者の方への支援について」をテーマに、東京都立精神保健福祉センターの精神科医師から、統合失調症や妄想性障がい、躁うつ病、認知症、アルコール依存症等妄想が生じやすい疾患の特徴について説明を受けた。参加者へのアンケート結果では、「地域で精神疾患の高齢者を支えるためには精神疾患に関する知識を学び理解することが必要だということが分かった」といった前向きな意見があり、参加者 21 名中 18 名の方が精神疾患に対する理解が深まったと回答している。

事業名 住まいる講座		施策の方向性：5
背景となる課題		令和元年度の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、玄関周りや居室、廊下、階段等などの段差に困っている人が多い。
事業内容		ニーズ調査の結果から、住まいに関する関係機関と連携し、墨田区の住宅改修助成事業や耐震、福祉用具に関する講座を開催する（住まいる講座 年2回、耐震化についての講座 年1回）
5年度の取り組みの指標と方向性	投入資源（人・場所等必要な資源）	○人材：センター職員1名、相談室職員1名、墨田区耐震化推進協議会職員、墨田区防災まちづくり課職員、福祉用具事業所職員 ○場所：八広はなみずき高齢者支援総合センター
	5年度活動計画（アウトプットの目標）	○住まいる講座開催数（年2回）、耐震化についての講座開催数（年1回）
	成果（アウトカム）を測る指標及び目標	○住まいる講座、耐震化講座の開催数、参加者数 ○各講座にて参加者にアンケートを行い、住宅改修助成事業、福祉用具、耐震化事業を理解したか把握する。 ○住宅改修助成事業や福祉用具をレンタルしている利用者にアンケートを実施し、住環境の改善により、安全に室内の移動が行えるようになったかを確認する。
実施結果	活動の実績（アウトプット）	○住まいる講座：2回開催（14名参加） ○八広・東墨田地域の耐震化について：1回開催（9名参加）
	成果（アウトカム目標の達成状況）	○住まいる講座終了後の参加者アンケートの結果では、「いざとなったら相談する場所が分かって良かった」といった意見や、「説明だけではなく福祉用具に実際に触れることができたため不安がなくなった」などの好意的な意見が挙がっていた。住宅改修助成事業や福祉用具の理解が深まったかとのアンケートの問いにも14名中13名の方が理解が深まったと回答している。 ○墨田区耐震化推進協議会の職員や墨田区防災まちづくり課の職員から耐震や防災に関する説明を行い、参加者が耐震補強や防災の重要性を理解し、相談窓口を知る機会となった。終了後のアンケートには、「木造住宅の無料耐震相談を受けたい」との継続した相談を希望する意見が出ていた。